

奈良県立二階堂高等学校 中期計画

【高等学校用】

対象期間		令和4年4月～令和7年3月
本校の使命（スクール・ミッション）		将来のなりたい自分を実現させるため、主体的にキャリアデザインに取り組む人材を育成します。また、地域を題材としながら、社会人基礎力を高め、社会に貢献する人材を育成します。
教育方針 （スクール・ポリシー）	入学者の受け入れに関する方針 （アドミッション・ポリシー）	本校のスクールポリシーを理解し、その実現に向けて意欲的に学ぶ人を受け入れます。 1 将来の夢をもち、自身の判断と責任において未来を切り拓こうとする人《 自己理解 》 2 様々なことに興味をもち、主体的に学習に取り組む人《 自己理解・学校理解 》 3 自らの能力を向上させるため、意欲的に課外活動（部活動・資格取得講座・進路セミナー・インターンシップ等）に取り組む人《 学校理解 》 4 社会の一員として自覚ある行動をとり、地域社会に貢献したいと考えている人《 社会人基礎力 》
	教育課程の編成及び実施に関する方針 （カリキュラム・ポリシー）	自分のキャリアデザインを実現させるため、社会人基礎力を身に付けさせます。主体的に知識・思考力・判断力・表現力を身に付けさせるとともに、多様な人々と協働するためにコミュニケーション能力を向上させます。また、地域社会が抱える課題の発見や解決に向けての探究活動を通して、本校での学びが卒業後にどう生かされるのかを理解させます。 1 既存の科目にとらわれない多彩な学校設定科目を設定し、生徒一人一人の進路希望に応じて必要な科目選択ができるようにします。 2 主体的に物事に進んで取り組むことができるようインターンシップをはじめ、数々のキャリアプログラムを提供し、学びに向かう力を育てます。 3 自分の考えを適切に表現し、論理的思考力を身に付けるために、プレゼンテーション、ディスカッションを取り入れた対話的で深い学びを展開します。 4 課題に対し、収集した情報を整理・分析するとともに、知識を活用して論理的に考察し、それらを総合して問題解決を図る意志と能力を身に付けます。 5 探究活動を通して、地域社会の課題発見や解決に向けて、多様な人々と協働して取り組む力を育てます。 6 教育活動において、自身の立場・役割を理解し、規律ある学校生活の中で、目的意識をもって行動できるよう育成します。
	育成を目指す資質・能力に関する方針 （グラデュエーション・ポリシー）	本校では、以下の資質・能力を身に付けた生徒に卒業を認定します。 1 社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を身に付けている。 2 広い視野をもって、人生100年時代に向けてのライフプランをもっている。 3 コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重することができる。 4 課題を発見し、自ら解決しようと取り組むことができる。 5 情報を活用し、幅広い視点で物事を考え、状況に応じて柔軟に対応することができる。 6 自己の能力・資質を社会生活で活用し、社会の持続的な発展に貢献することができる。

奈良県教育振興基本計画（「奈良の学び推進プラン」）が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標	令和6年度末目標値等
1. こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	望ましい運動習慣の確立	授業以外で週に1時間以上の運動時間が確保できている生徒60%以上
	運動能力の向上	新体力テスト全国平均を上回る種目が4種目以上
	望ましい食習慣の確立	朝食摂取率80%以上
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	学習意欲の向上と自立した主体的な学びの実現	各種検定合格者70%以上
	SDGsを念頭に置いた地域社会に関する探究活動の実践	対話的で深い学びと協働による探究活動の実践
	教職員の授業力向上ならびにキャリアアップ	Off-JTによる研修参加率80%以上
3. 働く意欲と働く力をはぐくむ	学校設定科目「産業社会と人間」を充実させる	自己理解・インターンシップを実践した上での職業理解に基づくライフプランの作成
	多彩なキャリアプログラムの提供	就職内定者研修の実施等により、1年以内の離職率6%以下
	キャリアコンサルティングの充実	1年時よりキャリアに関する面談を生徒1人あたり年間6回以上実施
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進	学校運営協議会の年3回以上開催
	地域と協働した探究的な学びと地域創生	地域にとっての魅力化を図り、地域でのアンケートにおいて満足度80%以上
	地域の教育力（資源）の活用	地域事業所・人材を全学年・全学期で複数回活用する
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	学校いじめ防止方針に基づく取組の推進	誰も取り残さない取組を実践するため、生徒情報の共有化等の組織的体制づくりを完成させる
	インクルーシブ教育の推進	高等養護学校分教室との日常的交流と合同行事の定期的開催
	人権教育学習資料の活用	「なかまとともに」を活用したLHRの実施